

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月11日
【四半期会計期間】	第6期第3四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)
【会社名】	株式会社A C Kグループ
【英訳名】	ACKG Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 廣谷 彰彦
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区本町三丁目12番1号
【電話番号】	03(6311)6641
【事務連絡者氏名】	取締役統括管理本部長 平山 光信
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区本町三丁目12番1号
【電話番号】	03(6311)6641
【事務連絡者氏名】	取締役統括管理本部長 平山 光信
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第5期 第3四半期連結 累計期間	第6期 第3四半期連結 累計期間	第5期 第3四半期連結 会計期間	第6期 第3四半期連結 会計期間	第5期
会計期間	自平成21年 10月1日 至平成22年 6月30日	自平成22年 10月1日 至平成23年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成21年 10月1日 至平成22年 9月30日
売上高 (千円)	20,888,080	19,540,962	8,890,564	7,978,900	31,375,059
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	820,929	1,177,077	376,156	101,602	455,286
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失 ( ) (千円)	581,417	1,623,454	181,903	454,405	150,622
純資産額 (千円)	-	-	5,643,098	4,627,573	6,401,554
総資産額 (千円)	-	-	19,448,746	19,064,209	18,548,248
1株当たり純資産額 (円)	-	-	969.40	848.47	1,104.11
1株当たり四半期(当期)純利益 又は四半期純損失 ( ) (円)	105.82	307.29	33.11	89.60	27.41
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	27.4	22.6	32.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,903,103	2,630,464	-	-	1,197,933
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	94,658	215,907	-	-	174,850
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,169,287	779,458	-	-	1,407,859
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	-	-	1,381,073	2,951,022	1,337,132
従業員数 (人)	-	-	1,589	1,594	1,594

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して  
おりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しな  
いため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### （1）連結会社の状況

平成23年6月30日現在

従業員数（人）	1,594
---------	-------

（注）1 従業員数は、就業人員であります。

2 臨時従業員の総数については、従業員数の100分の10未満のため記載しておりません。

### （2）提出会社の状況

平成23年6月30日現在

従業員数（人）	14
---------	----

（注）1 従業員数は、就業人員であります。

2 臨時従業員の総数については、従業員数の100分の10未満のため記載しておりません。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。なお、セグメントの区分方法に変更はありませんので、各セグメントの前年同四半期比を記載しております。

#### （1）生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

（単位：千円）

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	前年同四半期比（％）
インフラ・マネジメントサービス事業	4,314,242	3.2
環境マネジメント事業	991,694	2.9
合計	5,305,936	2.0

（注）1 上記の各セグメントの金額には、セグメント間の内部振替高を含んでおりません。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 その他事業の生産高がないため記載しておりません。

#### （2）受注状況

当第3四半期連結会計期間における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

（単位：千円）

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	前年同四半期比（％）
インフラ・マネジメントサービス事業	6,837,926	42.4
環境マネジメント事業	1,391,058	6.4
その他事業	527,899	7.2
合計	8,756,884	32.6

（注）1 上記の各セグメントの金額には、セグメント間の内部振替高を含んでおりません。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

#### （3）販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

（単位：千円）

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	前年同四半期比（％）
インフラ・マネジメントサービス事業	6,253,111	10.0
環境マネジメント事業	1,418,593	13.2
その他事業	307,195	0.3
合計	7,978,900	10.3

（注）1 上記の各セグメントの金額には、セグメント間の内部売上高を含んでおりません。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間 （自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）		当第3四半期連結会計期間 （自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）	
	金額（千円）	割合（％）	金額（千円）	割合（％）
国土交通省	3,307,704	37.2	2,731,334	34.2

## 2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書及び第2四半期会計期間の四半期報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

## 3【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

### （1）業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災と同時に発生した福島第一原子力発電所事故による放射能拡散や電力供給等の不安材料により、先行き不透明な状況にあります。

このような状況のなか、公共事業関連予算の削減傾向が続いていた国内分野では、東日本大震災からの復旧・復興に向けて逐次補正予算の編成が予定され、建設コンサルタントである我々が果たす使命として重要な局面と認識しております。具体的には、国内公共分野において石巻市や茨城県等の被災状況の調査や、今後の復興計画の策定業務を受注するなど、復興に向けた業務に取り組んでおります。

国内民間分野においても、首都圏を中心に工場・マンションなどの建物の被災・耐震診断や液状化被害調査、福島県内の工場敷地で発生した法面崩壊の被害調査や補強設計など未曾有の震災による被災状況を調査分析し、復旧復興計画を提案しております。その他、小水力発電所の設置工事を受注するなど、再生可能エネルギー分野の業務にも取り組んでおります。

また、海外事業においては、一般会計によるODA予算は削減されたものの、財政投融资によるODA予算は増加しており、ODA予算全体では堅調に推移しております。

当社グループにおいては、一日も早い被災地の皆様の生活の平穏と東日本の復興に向けて、当社グループとして保有する各種技術力と知見をお役立て頂くよう尽力をいたす所存であります。

このような取組みにおいて、当第3四半期連結会計期間の業績につきましては、引き続き好調な海外分野が牽引し、受注高は87億56百万円（前年同四半期比32.6%増）となりました。一方、受注を伸ばした海外業務は来期以降の売上に貢献するものが多く、当期の売上高は79億78百万円（同10.3%減）となりました。

損益面につきましては、販売費及び一般管理費を削減させたものの、売上高の減少を賄いきれず、営業利益は1億34百万円（前年同四半期は4億2百万円）、経常利益は1億1百万円（前年同四半期は3億76百万円）にとどまりました。特別損失には、当社グループの経営体制の強化に伴い発生した事務所拠点の移転・縮小による移転費用等3億12百万円、加算退職金等56百万円を計上いたしました。また、これらの特別損失等により重要な繰越欠損金の発生が見込まれるため、一部連結子会社の繰延税金資産の取崩し等により四半期当期純損失は4億54百万円（前年同四半期は四半期純利益1億81百万円）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

#### （インフラ・マネジメントサービス事業）

インフラ・マネジメントサービス事業は、海外事業における業務進捗が計画を下回り売上高は62億70百万円（前年同四半期比10.1%減）となりました。また、損益面につきましては、売上高の減少及び国内事業業務量減少による原価率の上昇により営業利益は18百万円（前年同四半期は2億78百万円）となりました。

#### （環境マネジメント事業）

環境マネジメント事業は、前連結会計年度における低調な受注状況の影響が当第3四半期会計期間に影響し、売上高は14億34百万円（前年同四半期比15.7%減）となり、営業利益も10百万円（前年同四半期は90百万円）にとどまりました。

#### （その他事業）

吉井システムリサーチ㈱及び不動産管理事業において売上高は3億22百万円（前年同四半期比0.8%増）となりました。損益面においては、継続的に取り組んでいる経費削減の効果が現れ、営業利益は83百万円（前年同四半期は39百万円）となりました。

なお、市場区分別の売上高は、下記のとおりであります。

区分	海外	国内公共	国内民間	計
金額（千円）	1,639,603	4,921,947	1,417,349	7,978,900
割合（％）	20.5	61.7	17.8	100.0

## (2) 財政状態の分析

### (資金調達の状況)

当社グループの業務の工期は3月に集中しており、例年納品後の4月、5月に売上代金の回収が集中するため、3月まで運転資金の需要が大きく、借入額も3月まで段階的に増加する傾向にあります。この資金需要に備えるためコミットメント・ライン契約を締結しているほか当座借越契約を締結し、当面予想される借入枠を確保しております。第2四半期連結会計期間においては、コミットメント・ライン契約の一部を私募債(17億円)及び長期固定借入れ(9億円)に組み替え、負債の長期化を図りました。

### (資産の部)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は190億64百万円と前連結会計年度末に比べ5億15百万円増加しました。総資産の増加は当社グループの季節変動特性によるものであり、主に4月、5月の売上債権の回収により受取手形及び売掛金が減少する一方で、新たに受注した業務の未成業務支出金等が増加するためであります。

### (負債の部)

当第3四半期連結会計期間末の負債は144億36百万円と前連結会計年度末に比べ22億89百万円増加しました。これは主に、負債の長期化を図ったことによる社債及び長期借入金の増加によるものであります。

### (純資産の部)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は46億27百万円と前連結会計年度末に比べ17億73百万円減少しました。これは、東日本大震災による損失や当社グループの経営体制の強化に伴う費用を特別損失に計上したことにより四半期純損失を計上し、利益剰余金が減少しているためであります。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、第2四半期連結会計期間末に比べ9億29百万円減少(前年同四半期は14億90百万円の減少)し、29億51百万円(前年同四半期は13億81百万円)となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における営業活動の結果、獲得した資金は38億95百万円(前年同四半期比16億65百万円の減少)となりました。主に季節的変動により、第3四半期に売上代金の回収が多いことによります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は67百万円(前年同四半期比53百万円の増加)となりました。主な内訳は、情報基盤更新に係る固定資産の取得によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、支出した資金は47億49百万円(前年同四半期比22億64百万円の減少)となりました。これは主に営業キャッシュ・フローによって得た資金で運転資金等の借入金を返済したことによる支出47億64百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

(当社グループの対処すべき課題)

当第3四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた重要な課題はありません。

(株式会社の支配に関する基本方針)

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、上場会社として、株主の皆様による当社株式の自由な売買を認める以上、当社の支配権の移転を伴う大量買付行為に応じるべきか否かの判断は、最終的には株主の皆様の意思に基づき行われるべきだと考えております。

しかしながら、我が国の資本市場における株式の大量買付行為の中には、対象となる経営陣の賛同を得ず一方的に行為を強行する動きが顕在化しています。こうした大量買付の中には、対象会社の企業価値及び株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方としては、当社の企業理念、さまざまな企業価値の源泉を十分に理解し、当社の企業価値及び株主共同の利益を中長期的に確保、向上させるものでなければならないと考えております。従いまして、企業価値及び株主共同の利益を毀損するおそれのある不適切な大量買付提案又はこれに類似する行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えます。

基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は、建設コンサルタント事業をコアとする、グループ会社10社を擁する純粋持株会社であります。

当社グループの企業価値の源泉は、公共・公益事業を支える建設コンサルタントとして約半世紀にわたり培ってきた経験と技術力にあります。具体的には、道路・河川・交通及び景観など国内の公共・公益事業に関する計画・調査及び設計等のコンサルタント業務のノウハウ、十分な研鑽を積んだ建設コンサルタント業務に精通した従業員の存在、また官公庁をメインとした顧客との間に築き上げられた信頼関係であり、これらの構築のためには新技術の研究開発及び人材の育成など、短期的な利益追求ではない中長期的ビジョンに立った経営を常に行っていく必要があります。

当社グループは、平成21年10月に策定した中長期経営戦略「A C K G 2 0 1 0」のもと、当社グループの持つ経営資源を有効に活用するとともに、さまざまなステークホルダーとの良好な関係を維持・発展させ、当社の企業価値及び株主共同の利益の向上に努めております。

そのために、「幅広い高度なマネジメント力」をコアコンピタンスとし、社会資本整備全般から企業の活動に至るまで幅広い事業において知的サービスを提供し、従来より強みのある国内公共分野に加え、海外分野、国内民間分野のマーケットシェア拡大を目指しております。業容の拡大を推進するとともに、事業領域・組織の最適化を図り、グループシナジーの強化を目指し、事業発掘、資金調達、資材調達、建設、運営、維持管理等を含めた「ワンストップサービス」を目指しており、「総合マネジメント事業」として、公園、まちづくり、観光、保全、環境・エネルギーなどの事業分野で、A C Kグループの事業3軸（海外、国内公共、国内民間）のシナジーを活用したP M C（プロジェクト・マネジメント・コンサルティング）サービスを強化しております。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社では、当社の企業価値の向上及び株主共同の利益の実現によって、株主、投資家の皆様に長期的に継続して当社に投資していただくため、上記の基本方針の実現に資する特別な取組みとして、当社株券等の大量買付行為への対応策（以下「本プラン」といいます。）として、大量買付行為について一定の合理的なルールを設定いたしました。

本プランは、大量買付者が大量買付行為を行うにあたり、所定の手続に従うことを要請するとともに、かかる手続に従わない大量買付行為がなされる場合や、かかる手続に従った場合であっても当該大量買付行為が当社の企業価値及び株主共同の利益を著しく毀損するものであると判断される場合には、かかる大量買付行為に対する対抗措置として、原則として新株予約権を株主の皆様は無償で割り当てるものです。

本プランに従って割り当てられる新株予約権（以下「本新株予約権」といいます。）には、大量買付者及びその関係者による行使を禁止する行使条件や、当社が本新株予約権の取得と引換えに大量買付者及びその関係者以外の株主の皆様当社株式を交付する取得条項等を付すことが予定されております。

本新株予約権の無償割当てが実施された場合、かかる行使条件や取得条項により、当該大量買付者及びその関係者の有する議決権の当社の総議決権に占める割合は、大幅に希釈化される可能性があります。

#### 本プランの合理性

本プランが基本方針に沿い、当社の株主の共同の利益を損なうものではなく、当社の役員の地位の維持を目的とするものではないこと及びその理由につきましては、以下のとおりであります。

- 1) 買収防衛策に関する指針の要件等を完全に充足していること
- 2) 企業価値及び株主共同の利益の確保又は向上を目的として導入されていること
- 3) 株主意思を重視するものであること
- 4) 独立性の高い社外者の判断の重視
- 5) 合理的な客観的要件の設定
- 6) 独立した地位にある第三者の助言の取得
- 7) デッドハンド型やスローハンド型買収防衛策ではないこと

#### (5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の一般管理費に計上した研究開発費の総額は2百万円であります。なお、当第3四半期連結会計期間の研究開発活動状況に重要な変更はありません。



### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当社及び一部の連結子会社は、第4四半期会計期間から翌期にかけて事務所拠点の移転を予定しております。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,840,420	5,840,420	大阪証券取引所 JASDAQ市場 (スタンダード)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	5,840,420	5,840,420		

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	-	5,840,420	-	503,062	-	3,435,266

#### (6)【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大株主の異動はありません。

(7)【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 768,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,069,400	50,694	-
単元未満株式	普通株式 2,220	-	-
発行済株式総数	5,840,420	-	-
総株主の議決権	-	50,694	-

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株)A C Kグループ	東京都渋谷区本町 3-12-1	768,800	-	768,800	13.1
計	-	768,800	-	768,800	13.1

(注) 所有株式数の割合は小数点第2位以下を切り捨てて記載しております。

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 10月	11月	12月	平成23年 1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	285	280	289	321	328	304	428	359	330
最低(円)	268	262	266	272	265	245	295	242	245

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQ市場におけるものであります。

3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成22年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年10月1日から平成23年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成22年6月30日まで）、当第3四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年10月1日から平成23年6月30日まで）の四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1 2,431,004	1 1,367,132
受取手形及び売掛金	3,154,069	5,477,936
有価証券	550,018	-
商品	7,158	5,629
未成業務支出金	3 6,319,272	3 4,981,063
繰延税金資産	856,796	391,973
その他	848,824	885,230
貸倒引当金	3,092	5,786
流動資産合計	14,164,051	13,103,179
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	820,845	1,040,313
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	247,765	301,041
土地	976,522	1,212,231
その他(純額)	45,197	63,658
有形固定資産合計	2 2,090,330	2 2,617,245
無形固定資産		
ソフトウェア	212,264	238,645
のれん	837,852	954,922
その他	157,288	54,296
無形固定資産合計	1,207,405	1,247,863
投資その他の資産		
差入保証金	869,553	947,897
繰延税金資産	476,950	428,297
その他	250,632	212,784
貸倒引当金	22,998	9,018
投資その他の資産合計	1,574,138	1,579,960
固定資産合計	4,871,874	5,445,069
繰延資産		
社債発行費	28,283	-
繰延資産合計	28,283	-
資産合計	19,064,209	18,548,248

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,149,167	1,483,314
未成業務受入金	5,803,573	3,532,627
短期借入金	719,600	3,100,000
1年内償還予定の社債	340,000	-
未払法人税等	32,146	41,122
賞与引当金	830,089	252,999
受注損失引当金	3 240,758	3 223,255
その他	1,851,268	1,338,021
流動負債合計	10,966,604	9,971,341
固定負債		
社債	1,360,000	-
長期借入金	600,000	500,000
退職給付引当金	646,404	761,720
役員退職慰労引当金	214,086	222,676
負ののれん	277,201	332,641
繰延税金負債	302,604	271,149
その他	69,734	87,164
固定負債合計	3,470,030	2,175,353
負債合計	14,436,635	12,146,694
純資産の部		
株主資本		
資本金	503,062	503,062
資本剰余金	748,244	748,244
利益剰余金	3,338,669	5,003,333
自己株式	292,383	177,737
株主資本合計	4,297,592	6,076,903
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,455	10,272
評価・換算差額等合計	5,455	10,272
少数株主持分	324,526	334,923
純資産合計	4,627,573	6,401,554
負債純資産合計	19,064,209	18,548,248

( 2 ) 【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)
売上高	3 20,888,080	3 19,540,962
売上原価	16,196,669	15,358,003
売上総利益	4,691,411	4,182,958
販売費及び一般管理費	1 5,538,206	1 5,335,641
営業損失( )	846,795	1,152,682
営業外収益		
受取利息	3,952	3,714
受取配当金	2,897	6,833
保険配当金	15,650	25,801
負ののれん償却額	57,714	55,440
その他	42,690	20,244
営業外収益合計	122,904	112,033
営業外費用		
支払利息	44,253	38,941
為替差損	29,705	76,803
支払手数料	10,044	9,721
その他	13,034	10,962
営業外費用合計	97,038	136,428
経常損失( )	820,929	1,177,077
特別利益		
固定資産売却益	-	423
投資有価証券売却益	2,312	-
その他	2 17,185	-
特別利益合計	19,497	423
特別損失		
固定資産売却損	173	5,546
減損損失	-	5 334,461
固定資産除却損	7,946	26,977
投資有価証券評価損	23,669	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	26,692
災害による損失	-	4 108,994
退職特別加算金	-	6 56,751
事務所移転費用	-	6 312,070
特別損失合計	31,788	871,494
税金等調整前四半期純損失( )	833,219	2,048,149
法人税、住民税及び事業税	43,922	70,213
法人税等調整額	284,617	486,350
法人税等合計	240,694	416,136
少数株主損益調整前四半期純損失( )	-	1,632,012
少数株主損失( )	11,107	8,557
四半期純損失( )	581,417	1,623,454

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	8,890,564	7,978,900
売上原価	6,558,822	6,053,698
売上総利益	2,331,741	1,925,202
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 1,929,072	<sup>1</sup> 1,790,643
営業利益	402,669	134,558
営業外収益		
受取利息	1,238	1,237
受取配当金	426	459
保険配当金	137	291
負ののれん償却額	18,480	18,480
その他	10,127	9,562
営業外収益合計	30,410	30,031
営業外費用		
支払利息	7,098	10,520
為替差損	42,690	42,621
支払手数料	5,352	3,731
その他	1,782	6,113
営業外費用合計	56,923	62,986
経常利益	376,156	101,602
特別利益		
固定資産売却益	-	421
貸倒引当金戻入額	1,622	-
投資有価証券売却益	2,312	-
その他	<sup>2</sup> 17,185	-
特別利益合計	21,119	421
特別損失		
固定資産売却損	89	-
固定資産除却損	708	10,857
投資有価証券評価損	23,669	-
災害による損失	-	<sup>3</sup> 53,802
退職特別加算金	-	<sup>4</sup> 56,751
事務所移転費用	-	<sup>4</sup> 312,070
特別損失合計	24,467	433,481
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	372,808	331,457
法人税、住民税及び事業税	5,902	24,190
法人税等調整額	192,264	105,660
法人税等合計	198,167	129,851
少数株主損益調整前四半期純損失( )	-	461,308
少数株主損失( )	7,262	6,902
四半期純利益又は四半期純損失( )	181,903	454,405



( 3 ) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

( 単位：千円 )

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失( )	833,219	2,048,149
減価償却費	291,142	218,974
のれん償却額	124,599	117,070
減損損失	-	334,461
特別退職金	-	56,751
移転費用	-	312,070
負ののれん償却額	57,714	55,440
賞与引当金の増減額( は減少)	488,493	577,089
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	19,325	8,589
退職給付引当金の増減額( は減少)	108,983	115,316
受注損失引当金の増減額( は減少)	12,004	17,503
受取利息及び受取配当金	6,849	10,548
支払利息	44,253	38,941
売上債権の増減額( は増加)	1,639,889	2,323,866
たな卸資産の増減額( は増加)	1,926,558	1,339,738
仕入債務の増減額( は減少)	342,418	334,147
未成業務受入金の増減額( は減少)	5,224,813	2,270,945
その他	389,779	310,838
小計	4,116,339	2,666,584
利息及び配当金の受取額	6,849	10,059
利息の支払額	44,253	33,590
法人税等の支払額	211,023	42,667
その他の支出	23,148	15,968
その他の収入	58,340	46,045
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,903,103	2,630,464
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	11,384	2,981
投資有価証券の売却による収入	19,497	-
有形固定資産の取得による支出	64,844	69,122
有形固定資産の売却による収入	1,559	24,224
無形固定資産の取得による支出	44,626	171,014
貸付けによる支出	2,500	-
貸付金の回収による収入	7,640	-
長期貸付けによる支出	-	6,303
長期貸付金の回収による収入	-	9,290
投資活動によるキャッシュ・フロー	94,658	215,907

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	4,418,000	2,831,200
長期借入れによる収入	500,000	900,000
長期借入金の返済による支出	199,200	349,200
社債の発行による収入	-	1,668,450
自己株式の取得による支出	11	114,646
配当金の支払額	41,569	41,305
少数株主への配当金の支払額	1,725	1,725
その他	8,780	9,831
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,169,287	779,458
現金及び現金同等物に係る換算差額	34,420	21,208
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	395,263	1,613,889
現金及び現金同等物の期首残高	1,776,337	1,337,132
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,381,073	2,951,022

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更 2. 持分法の適用に関する事項の変更 3. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>該当事項はありません。</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業損失、経常損失が3,913千円増加し、税金等調整前四半期純損失が14,784千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始により、投資その他の資産の「差入保証金」が80,989千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。</p>

	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)
1. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している固定資産の減価償却費については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。
2. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法により算定しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

(重要な繰延資産の処理方法)

第2四半期連結会計期間において新規に社債を発行したことで社債発行費が計上されたことに伴い、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日実務対応報告第19号)に基づき、第2四半期連結会計期間より社債発行費は償還までの期間にわたり利息法により償却しております。

(重要なヘッジ会計の方法)

当社は、第2四半期連結会計期間において、借入金の一部に対して金利スワップ契約を締結いたしました。

なお、ヘッジ会計の方法は、次のとおりであります。

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金利

(3) ヘッジ方針

借入金利の変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理を採用しているため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年9月30日)
<p>1 担保資産及び担保債務</p> <p style="padding-left: 20px;">定期預金 30,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">上記資産については、当座借越契約に基づいて担保を提供しております。なお、当第3四半期連結会計期間末の当座借越残高はありません。</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額は、2,524,671千円です。</p> <p>3 損失の発生が見込まれる業務契約に係るたな卸資産(未成業務支出金)と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。</p> <p>損失の発生が見込まれる業務契約に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は216,719千円です。</p>	<p>1 担保資産及び担保債務</p> <p style="padding-left: 20px;">定期預金 30,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">上記資産については、当座借越契約に基づいて担保を提供しております。なお、当連結会計年度末の当座借越残高はありません。</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額は、2,394,583千円です。</p> <p>3 損失の発生が見込まれる業務契約に係るたな卸資産(未成業務支出金)と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。</p> <p>損失の発生が見込まれる業務契約に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は177,238千円です。</p>

( 四半期連結損益計算書関係 )

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)																																		
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">2,185,711千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">335,843千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">27,751千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">107,473千円</td> </tr> </table> <p>2 特別利益の「その他」の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">第一生命保険の株式会社化に伴う株式割当益</td> <td style="text-align: right;">17,185千円</td> </tr> </table> <p>3 当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、3月以降に完成する業務の割合が大きいため、第1四半期における売上高が著しく少ない季節的変動があります。</p>	従業員給料及び手当	2,185,711千円	賞与引当金繰入額	335,843千円	役員退職慰労引当金繰入額	27,751千円	退職給付引当金繰入額	107,473千円	第一生命保険の株式会社化に伴う株式割当益	17,185千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">2,204,120千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">283,487千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">31,454千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">101,621千円</td> </tr> </table> <p>3 同左</p> <p>4 災害による損失は平成23年3月11日に発生した東日本大震災によるもので、主な内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">災害資産の原状回復費用等</td> <td style="text-align: right;">72,004千円</td> </tr> <tr> <td>被災した取引先・従業員に対する復旧支援費用及び営業休止期間中の固定費</td> <td style="text-align: right;">36,990千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">108,994千円</td> </tr> </table> <p>5 当第3四半期連結累計期間において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <p>イ 減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">OC仙台ビル (宮城県仙台市)</td> <td style="text-align: center;">賃貸用不動産</td> <td style="text-align: center;">建物、土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>ロ 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>収益性が低下した賃貸用不動産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(334,461千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>ハ 減損損失の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">124,890千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">209,570千円</td> </tr> </table> <p>ニ 資産のグルーピングの方法</p> <p>キャッシュ・フローを生み出す最小単位である管理会計上使用している事業区分等の単位によりグルーピングしております。</p> <p>ホ 回収可能価額の算定方法</p> <p>当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値は、将来キャッシュ・フローを2.33%で割り引いて算出しております。</p> <p>6 退職特別加算金及び事務所移転費用は、当社グループの安定した高収益体質及び市場競争力強化の実現を目指し、経営体制を強化するため、事業所拠点の移転の決定や人員最適化等の諸施策に伴い発生した費用であります。</p> <p>事務所移転費用の主な内容は、賃貸借契約の中途解約に伴う違約金及び固定資産の臨時償却費であります。</p>	従業員給料及び手当	2,204,120千円	賞与引当金繰入額	283,487千円	役員退職慰労引当金繰入額	31,454千円	退職給付引当金繰入額	101,621千円	災害資産の原状回復費用等	72,004千円	被災した取引先・従業員に対する復旧支援費用及び営業休止期間中の固定費	36,990千円	計	108,994千円	場所	用途	種類	OC仙台ビル (宮城県仙台市)	賃貸用不動産	建物、土地	建物	124,890千円	土地	209,570千円
従業員給料及び手当	2,185,711千円																																		
賞与引当金繰入額	335,843千円																																		
役員退職慰労引当金繰入額	27,751千円																																		
退職給付引当金繰入額	107,473千円																																		
第一生命保険の株式会社化に伴う株式割当益	17,185千円																																		
従業員給料及び手当	2,204,120千円																																		
賞与引当金繰入額	283,487千円																																		
役員退職慰労引当金繰入額	31,454千円																																		
退職給付引当金繰入額	101,621千円																																		
災害資産の原状回復費用等	72,004千円																																		
被災した取引先・従業員に対する復旧支援費用及び営業休止期間中の固定費	36,990千円																																		
計	108,994千円																																		
場所	用途	種類																																	
OC仙台ビル (宮城県仙台市)	賃貸用不動産	建物、土地																																	
建物	124,890千円																																		
土地	209,570千円																																		

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)																								
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">742,226千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">131,132千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">8,893千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">38,259千円</td> </tr> </table> <p>2 特別利益の「その他」の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">第一生命保険の株式会社化に伴う株式割当益</td> <td style="text-align: right;">17,185千円</td> </tr> </table>	従業員給料及び手当	742,226千円	賞与引当金繰入額	131,132千円	役員退職慰労引当金繰入額	8,893千円	退職給付引当金繰入額	38,259千円	第一生命保険の株式会社化に伴う株式割当益	17,185千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">755,993千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">89,692千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">10,766千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">36,271千円</td> </tr> </table> <p>3 災害による損失は平成23年3月11日に発生した東日本大震災によるもので、主な内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">災害資産の原状回復費用等</td> <td style="text-align: right;">28,799千円</td> </tr> <tr> <td>被災した取引先・従業員に対する復旧支援費用及び営業休止期間中の固定費</td> <td style="text-align: right;">25,003千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">53,802千円</td> </tr> </table> <p>4 退職特別加算金及び事務所移転費用は、当社グループの安定した高収益体質及び市場競争力強化の実現を目指し、経営体制を強化するため、事業所拠点の移転の決定や人員最適化等の諸施策に伴い発生した費用であります。</p> <p>事務所移転費用の主な内容は、賃貸借契約の中途解約に伴う違約金及び固定資産の臨時償却費であります。</p>	従業員給料及び手当	755,993千円	賞与引当金繰入額	89,692千円	役員退職慰労引当金繰入額	10,766千円	退職給付引当金繰入額	36,271千円	災害資産の原状回復費用等	28,799千円	被災した取引先・従業員に対する復旧支援費用及び営業休止期間中の固定費	25,003千円	計	53,802千円
従業員給料及び手当	742,226千円																								
賞与引当金繰入額	131,132千円																								
役員退職慰労引当金繰入額	8,893千円																								
退職給付引当金繰入額	38,259千円																								
第一生命保険の株式会社化に伴う株式割当益	17,185千円																								
従業員給料及び手当	755,993千円																								
賞与引当金繰入額	89,692千円																								
役員退職慰労引当金繰入額	10,766千円																								
退職給付引当金繰入額	36,271千円																								
災害資産の原状回復費用等	28,799千円																								
被災した取引先・従業員に対する復旧支援費用及び営業休止期間中の固定費	25,003千円																								
計	53,802千円																								

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)																		
<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,411,073千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,411,073千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,381,073千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,411,073千円	計	1,411,073千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	30,000千円	現金及び現金同等物	1,381,073千円	<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年6月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,431,004千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">550,018千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">2,981,022千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">2,951,022千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,431,004千円	有価証券	550,018千円	計	2,981,022千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	30,000千円	現金及び現金同等物	2,951,022千円
現金及び預金勘定	1,411,073千円																		
計	1,411,073千円																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	30,000千円																		
現金及び現金同等物	1,381,073千円																		
現金及び預金勘定	2,431,004千円																		
有価証券	550,018千円																		
計	2,981,022千円																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	30,000千円																		
現金及び現金同等物	2,951,022千円																		

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年6月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年10月1日至平成23年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数  
普通株式 5,840,420株
2. 自己株式の種類及び株式数  
普通株式 768,881株
3. 新株予約権等に関する事項  
該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年12月21日 定時株主総会	普通株式	41,209	7.5	平成22年9月30日	平成22年12月22日	利益剰余金

- (2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの  
該当事項はありません。

5. 株主資本の著しい変動に関する事項

当社は、平成23年2月17日の取締役会において、自己株式の取得を決議し、平成23年2月18日に自己株式114,605千円を取得いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間においては単元未満株式の買取と合わせ自己株式が114,646千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が292,383千円となっております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

	インフラ・ マネジメント サービス (千円)	環境 マネジメント (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,948,703	1,633,838	308,022	8,890,564	-	8,890,564
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	24,627	69,222	11,924	105,774	(105,774)	-
計	6,973,331	1,703,060	319,946	8,996,339	(105,774)	8,890,564
営業利益	278,919	90,515	39,550	408,985	(6,316)	402,669

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日至平成22年6月30日)

	インフラ・ マネジメント サービス (千円)	環境 マネジメント (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	16,889,226	3,291,242	707,612	20,888,080	-	20,888,080
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	78,664	101,932	50,188	230,785	(230,785)	-
計	16,967,890	3,393,174	757,800	21,118,865	(230,785)	20,888,080
営業損失( )	601,306	192,016	26,684	820,006	(26,788)	846,795

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な業務の名称

事業区分は業務の種類を基礎として区分しております。

「インフラ・マネジメントサービス事業」...企画・調査・計画・設計・評価・指導等知的サービスの提供

「環境マネジメント事業」...工事施工・調査、環境浄化、解体工事等

「その他事業」...ソフト販売、ソフト開発、不動産賃貸等

2 会計処理の方法の変更

(売上高及び売上原価の計上基準の変更)

前第3四半期連結累計期間

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」の「3. 会計処理基準に関する事項の変更」に記載のとおり、建設コンサルタント業務に係る収益の計上基準については、従来、原則として業務完成基準を採用し、工期が1年を超えかつ受注金額が1億円以上の業務について、業務進行基準を採用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)が当連結会計年度より適用となったことを契機として、業務進行基準の適用対象業務の見直しを行い、第1四半期連結会計期間に着手した業務契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる業務については、業務進行基準(業務の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の業務については、業務完成基準を適用しております。この変更による損益へ与える影響は軽微であります。

また、工事契約及び受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来工事完成基準を適用していましたが、第1四半期連結会計期間より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他については工事完成基準を適用しております。この変更に伴い、環境マネジメント事業で売上高が104,144千円増加、営業損失が13,423千円減少し、その他事業で売上高が10,357千円増加、営業損失が1,255千円減少しております。



【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間（自平成21年10月1日至平成22年6月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）

	アジア	中近東	その他	計
海外売上高（千円）	665,774	748,618	100,042	1,514,435
連結売上高（千円）				8,890,564
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	7.5	8.4	1.1	17.0

（注）1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する国又は地域の主な内訳は次のとおりであります。

(1) アジア.....ベトナム、インド、スリランカ

(2) 中近東.....カタール、ヨルダン、トルコ

(3) その他.....ルーマニア、マケドニア、エジプト

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前第3四半期連結累計期間（自平成21年10月1日至平成22年6月30日）

	アジア	中近東	その他	計
海外売上高（千円）	2,346,375	1,380,743	459,888	4,187,007
連結売上高（千円）				20,888,080
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	11.2	6.6	2.2	20.0

（注）1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する国又は地域の主な内訳は次のとおりであります。

(1) アジア.....インド、ベトナム、スリランカ

(2) 中近東.....カタール、トルコ、ヨルダン

(3) その他.....ルーマニア、アルジェリア、マケドニア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4 業務の対象国が海外地域である国内売上高（主たる取引先：(独)国際協力機構）を海外売上高に含めた場合、海外売上高の割合は次のとおりであります。

	アジア	中近東	その他	計
海外売上高（千円）	3,793,080	1,701,359	1,647,824	7,142,265
連結売上高（千円）				20,888,080
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	18.1	8.2	7.9	34.2

なお、前第3四半期連結累計期間の業務の対象国が海外地域である国内売上高（主たる取引先：(独)国際協力機構）を海外売上高に含めた場合、海外売上高の割合は次のとおりであります。

	アジア	中近東	その他	計
海外売上高（千円）	3,606,306	1,421,765	1,587,748	6,615,820
連結売上高（千円）				20,960,093
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	17.2	6.8	7.6	31.6

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、グローバルなコンサルタント集団としてグループ経営を行い、様々なコンサルティングサービスを提供しております。

したがって、当社グループは、経営管理区分上、各子会社をサービスの種類によって区分、集計し業績の評価を行っております。

なお、各報告セグメントに属するサービスの種類は以下のとおりであります。

「インフラ・マネジメントサービス事業」...企画・調査・計画・設計・評価・指導等知的サービスの提供

「環境マネジメント事業」...工事施工・調査、環境浄化、解体工事等

「その他事業」...ソフト販売、ソフト開発、不動産賃貸等

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年10月1日至平成23年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益計算書計上額
	インフラ・マネジメントサービス	環境マネジメント	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	15,587,568	3,276,065	677,328	19,540,962	-	19,540,962
セグメント間の内部売上高又は振替高	57,362	45,596	59,547	162,506	162,506	-
計	15,644,930	3,321,661	736,876	19,703,468	162,506	19,540,962
セグメント利益又は損失( )	897,238	307,792	10,670	1,194,360	41,677	1,152,682

当第3四半期連結会計期間（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益計算書計上額
	インフラ・マネジメントサービス	環境マネジメント	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,253,111	1,418,593	307,195	7,978,900	-	7,978,900
セグメント間の内部売上高又は振替高	17,144	16,290	15,262	48,696	48,696	-
計	6,270,255	1,434,883	322,457	8,027,596	48,696	7,978,900
セグメント利益	18,349	10,845	83,061	112,256	22,302	134,558

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
主な内容(差異調整に関する事項)

当第3四半期連結累計期間(自平成22年10月1日至平成23年6月30日)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,194,360
セグメント間取引消去	362,216
全社費用	320,539
四半期連結損益計算書の営業損失( )	1,152,682

(注)全社費用は報告セグメントに帰属しない費用であり、当社グループの内部利益控除後の一般管理費であります。

当第3四半期連結会計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	112,256
セグメント間取引消去	123,978
全社費用	101,676
四半期連結損益計算書の営業利益	134,558

(注)全社費用は報告セグメントに帰属しない費用であり、当社グループの内部利益控除後の一般管理費であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結会計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

該当事項はありません。

5. 地域に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成22年10月1日至平成23年6月30日)

売上高

(単位:千円)

日本	アジア	中近東	その他	計
13,355,470	3,451,088	1,146,875	1,587,526	19,540,962

(注)売上高は業務の対象国を基礎とし、地理的近接度により国又は地域に分類しております。

当第3四半期連結会計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

売上高

(単位:千円)

日本	アジア	中近東	その他	計
6,339,297	754,884	442,456	442,262	7,978,900

(注)売上高は業務の対象国を基礎とし、地理的近接度により国又は地域に分類しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年6月30日)

以下の金融商品が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

科目	四半期連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,431,004	2,341,004	-
(2) 短期借入金	719,600	719,600	-
(3) 1年内償還予定の社債	340,000	340,000	-
(4) 社債	1,360,000	1,369,015	9,015
(5) 長期借入金	600,000	602,431	2,431

(注)金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、(2) 短期借入金、(3) 1年内償還予定の社債

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債、(5) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入をおこなった場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

変動金利による長期借入金の一部は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がないため記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、金利スワップ取引を利用しておりますが、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引のみであるため、記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年6月30日)

当社グループは事務所拠点の不動産賃貸借契約に基づき、事務所の退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、その計上は差入保証金を減額する方法によっております。

なお、資産除去債務の四半期連結貸借対照表計上額その他金額は、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

前連結会計年度末残高(注)	26,692千円
時の経過による調整額	4,688千円
見積りの変更による増加額	49,608千円
当第3四半期連結会計期間末残高	80,989千円

(注) 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しているため、前連結会計年度の末日における残高に代えて、第1四半期連結会計期間の期首における残高を記載しております。

(賃貸等不動産関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年6月30日)

賃貸等不動産において、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

四半期連結会計期間末の時価	686,734千円
四半期連結貸借対照表計上額	474,772千円

(注) 著しい変動の要因は、第3四半期連結累計期間において、減損損失の計上を行ったことによるものであります。

( 1株当たり情報 )

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年9月30日)
1株当たり純資産額 848.47円	1株当たり純資産額 1,104.11円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純損失 105.82円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失を計上しており、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり四半期純損失 307.29円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失を計上しており、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)
四半期純損失( ) (千円)	581,417	1,623,454
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失( ) (千円)	581,417	1,623,454
期中平均株式数(株)	5,494,588	5,283,051
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益 33.11円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり四半期純損失 89.60円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失を計上しており、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失( ) (千円)	181,903	454,405
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失( ) (千円)	181,903	454,405
期中平均株式数(株)	5,494,572	5,071,569
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年9月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しておりますが、当四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年8月11日

株式会社A C Kグループ  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 城戸 和弘 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 郷右近 隆也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社A C Kグループの平成21年10月1日から平成22年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社A C Kグループ及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月11日

株式会社A C Kグループ  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 城戸 和弘 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 郷右近 隆也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社A C Kグループの平成22年10月1日から平成23年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年10月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社A C Kグループ及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。